

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	3,907,413	3,301,083	17,550,081
経常利益 (千円)	701,608	642,574	2,854,882
四半期(当期)純利益 (千円)	501,443	480,572	1,812,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	570,794	478,459	1,964,221
純資産額 (千円)	39,404,539	40,092,183	39,904,600
総資産額 (千円)	44,815,479	45,633,612	45,074,688
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.19	19.12	71.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	87.9	87.9	88.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など緩やかな景気回復傾向がみられるものの、消費税増税や円安の進行に伴う物価上昇による実質賃金の目減りで個人消費の低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、農産物の生産コストの見直しや耕作面積の縮小などから肥料の国内需要は減少傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制により農家は価格動向に敏感となっており、その変動が需要動向に影響しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案と技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況、国内需要動向や外国為替変動等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上を図り、その他事業ではホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上等により収益力の強化を図ってまいりました。なお、新規参入の太陽光発電事業につきましては、北海道・苫小牧市の施設工事も順調に進行しており、当初の予定通り平成27年1月より売電を開始する見込みであります。

当第1四半期連結累計期間における業況につきましては、消費税増税前の駆け込み需要があった前期と比較し、肥料事業、商社事業で影響を受け減収となっております。

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は33億1百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は4億54百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は6億42百万円（前年同期比8.4%減）、四半期純利益は4億80百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(肥料事業)

消費税増税前の駆け込み需要による影響があった前期に対し減収となりました。生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めましたが、売上高24億57百万円(前年同期比10.1%減)、営業利益3億64百万円(前年同期比21.4%減)と減収減益となりました。

(商社事業)

前期は、消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、1月以降に売上高がずれ込んだ影響もあり減収となりました。経費削減等を図り収益性の向上に努めましたが、売上高3億91百万円(前年同期比47.3%減)、営業利益20百万円(前年同期比68.9%減)と減収減益となりました。

(不動産賃貸事業)

平成25年10月に完成したNFC名駅ビルが期初より業績に寄与いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高3億48百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益1億93百万円(前年同期比28.1%増)と増収増益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めましたが、その他事業全体では、売上高1億67百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益27百万円(前年同期比33.5%減)と減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億58百万円増加し456億33百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億1百万円、商品及び製品が12億32百万円増加したことや、現金及び預金が4億39百万円、投資有価証券が8億47百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し55億41百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億26百万円、その他流動負債が2億53百万円増加したことや、未払法人税等が3億26百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が1億89百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し400億92百万円となりました。この結果、自己資本比率は87.9%(前連結会計年度末88.5%)となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上による4億80百万円の増加、配当金の支払いによる2億51百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し251億39百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12,212千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日から 平成26年12月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,800	251,268	
単元未満株式	普通株式 4,635		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,268	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は4,070,300株、その発行済株式総数に対する所有割合は13.93%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,260,209	8,821,056
受取手形及び売掛金	3,752,604	4,353,948
有価証券	3,596,723	3,498,170
商品及び製品	2,308,866	3,541,449
仕掛品	178,691	190,179
原材料及び貯蔵品	2,496,635	2,502,752
その他	479,334	609,776
貸倒引当金	1,017	1,180
流動資産合計	22,072,047	23,516,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,767,085	4,695,633
土地	12,544,787	12,544,787
その他（純額）	509,995	630,254
有形固定資産合計	17,821,868	17,870,676
無形固定資産	559,952	555,043
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920,385	3,072,826
その他	704,546	621,675
貸倒引当金	4,111	2,760
投資その他の資産合計	4,620,820	3,691,740
固定資産合計	23,002,640	22,117,460
資産合計	45,074,688	45,633,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,681	2,359,048
短期借入金	-	85,725
未払法人税等	438,305	112,295
賞与引当金	211,670	105,695
その他	877,220	1,131,149
流動負債合計	3,359,877	3,793,914
固定負債		
役員退職慰労引当金	232,835	237,522
退職給付に係る負債	19,201	19,484
その他	1,558,173	1,490,506
固定負債合計	1,810,210	1,747,514
負債合計	5,170,088	5,541,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	24,949,942	25,139,637
自己株式	2,127,824	2,127,824
株主資本合計	39,333,548	39,523,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	553,611	524,698
繰延ヘッジ損益	33,586	57,339
退職給付に係る調整累計額	16,146	13,099
その他の包括利益累計額合計	571,051	568,939
純資産合計	39,904,600	40,092,183
負債純資産合計	45,074,688	45,633,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,907,413	3,301,083
売上原価	2,843,354	2,365,887
売上総利益	1,064,058	935,195
販売費及び一般管理費	503,924	481,173
営業利益	560,134	454,022
営業外収益		
受取利息	4,374	5,421
受取配当金	14,837	17,799
持分法による投資利益	24,075	47,957
為替差益	39,115	80,255
デリバティブ評価益	-	3,192
その他	60,156	35,708
営業外収益合計	142,559	190,334
営業外費用		
支払利息	18	29
固定資産廃棄損	417	1,620
デリバティブ評価損	18	-
滞船料	265	-
クレーム処理費	217	-
その他	148	132
営業外費用合計	1,084	1,782
経常利益	701,608	642,574
特別利益		
投資有価証券売却益	-	84,314
固定資産売却益	104,830	-
特別利益合計	104,830	84,314
税金等調整前四半期純利益	806,438	726,889
法人税、住民税及び事業税	206,896	181,754
法人税等調整額	98,098	64,562
法人税等合計	304,994	246,317
少数株主損益調整前四半期純利益	501,443	480,572
四半期純利益	501,443	480,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	501,443	480,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,596	28,912
繰延ヘッジ損益	1,754	23,752
退職給付に係る調整額	-	3,047
その他の包括利益合計	69,350	2,112
四半期包括利益	570,794	478,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,794	478,459

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の設定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が61,815千円、利益剰余金が39,562千円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	120,768千円	106,167千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,730,425	728,999	297,662	3,757,087	150,326	3,907,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	13,805	22,707	38,002	35,391	73,393
計	2,731,914	742,805	320,370	3,795,089	185,717	3,980,807
セグメント利益	463,075	65,211	150,825	679,112	41,719	720,831

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	679,112
「その他」の区分の利益	41,719
セグメント間取引消去	4,023
全社費用(注)	166,051
その他の調整額	1,330
四半期連結損益計算書の営業利益	560,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,456,168	381,875	325,598	3,163,642	137,440	3,301,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	860	9,356	22,707	32,924	30,055	62,980
計	2,457,028	391,232	348,305	3,196,567	167,496	3,364,064
セグメント利益	364,040	20,259	193,262	577,561	27,723	605,285

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	577,561
「その他」の区分の利益	27,723
セグメント間取引消去	4,023
全社費用(注)	155,363
その他の調整額	77
四半期連結損益計算書の営業利益	454,022

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円19銭	19円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	501,443	480,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	501,443	480,572
普通株式の期中平均株式数(株)	26,134,512	25,131,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、第63期(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)期末配当に
関し、次のとおり決議いたしました。

期末配当による配当金の総額 251,314千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

日東エフシー株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。